

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,759,067	2,680,125	11,313,468
経常利益 (千円)	147,844	48,111	1,253,326
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	39,615	15,560	568,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,350	64,228	551,082
純資産額 (千円)	4,995,890	4,915,565	5,250,832
総資産額 (千円)	13,789,884	13,669,965	13,259,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.74	0.69	25.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	36.0	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) との企業結合について第14期第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第14期連結会計年度末に資産・負債へ取得原価の配分が完了しております。これに伴い、第14期に関連する主要な経営指標について、当該結果の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

2019年5月に、全額出資子会社である「立力科（上海）医薬科技有限公司」（英語名称：Linical China Co., Ltd.）を設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社22社より構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.（以下、LAA社））との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に資産・負債へ取得原価の配分が完了しております。これに伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により米国と中国を始めとする主要国間で貿易摩擦問題等がある中、欧州や中国で景気の減速感が見られました。一方、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。このような経済情勢の中、特に米国と中国との間の貿易摩擦が長期化することによる世界経済の先行きへの懸念が一層高まっており、経済見通しに対する不透明感は深まっております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、2018年度から実施された抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われれます。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、欧州、韓国、台湾子会社の業績が好調に推移するとともに、米国子会社の業績も改善を始めました。しかしながら、日本ではマイルストーン契約の売上発生が一部遅れたことに加え、円高の進行により好調な海外子会社の業績が日本円換算で目減りしたことなどもあり、売上高は2,680百万円（前年同期比2.9%減）となりました。なお、日本、アジア、米国、欧州における当社グループのグローバル受託体制の拡大と営業活動により、外資系大手グローバルCROとの競争環境においても国際共同治験を含む複数の新規案件を獲得し、当第1四半期末における受注残高は順調に増加しております。営業利益は先行的な人材投資や昇格・昇給による人件費の増加、家賃の増加等があったものの、前期のLAA社買収に関連して一時的に発生した取得関連費用の負担がなくなったことや、LAA社のコスト削減策の効果が発現し始めたことから129百万円（同56.9%増）となりました。経常利益は円高により外貨預金等が為替差損71百万円が発生したため48百万円（同67.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（同60.7%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国又は地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ＣＲＯ事業

当社グループのＣＲＯ事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力に推し進めた結果、国際共同治験を中心とした受託案件が増加したことから売上の増加に貢献いたしました。また、利益面においては前期のLAA社買収に関連して一時的に発生した取得関連費用の負担がなくなったことや、LAA社のコスト削減策の効果が発現し始めたこと等から、増収となりました。この結果、売上高は2,498百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は494百万円（同33.9%増）となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、既存案件の終了と新規案件の開始の狭間の時期となったことに加え、前第1四半期は大型案件が開始し、比較的大きな売上が計上されていたこと等から売上高は181百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は30百万円（同63.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ410百万円（3.1%）増加し、13,669百万円となりました。これは、主に現金及び預金、のれんが減少した一方、売掛金、立替金、有形固定資産等が増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ745百万円（9.3%）増加し、8,754百万円となりました。これは、主に短期借入金、未払金、前受金等が増加したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ335百万円（6.4%）減少し、4,915百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したことに加え、剰余金の配当等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、2,680百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、LAA社のコスト削減策の効果が発現し始めたものの、主に先行的な人材投資や昇格・昇給による人件費の増加、家賃の増加等の結果、1,938百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前期のLAA社買収に関連して一時的に発生した取得関連費用の負担がなくなったことや、LAA社のコスト削減策の効果が発現し始めた結果、612百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、129百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、48百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、経常利益が減少した結果、48百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が減少した結果、15百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,153,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,582,400	225,824	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	225,824	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	2,153,400	-	2,153,400	8.70
計	-	2,153,400	-	2,153,400	8.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,547	4,428,930
売掛金	1,602,463	2,226,902
前払費用	150,281	154,003
立替金	663,686	925,284
その他	290,012	306,096
貸倒引当金	38,361	32,838
流動資産合計	7,723,630	8,008,378
固定資産		
有形固定資産	134,251	474,048
無形固定資産		
のれん	4,234,818	4,048,790
その他	226,547	227,463
無形固定資産合計	4,461,365	4,276,254
投資その他の資産		
差入保証金	444,925	456,456
その他	495,059	454,828
投資その他の資産合計	939,985	911,284
固定資産合計	5,535,602	5,661,587
資産合計	13,259,233	13,669,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	419,976
未払金	580,406	707,888
未払費用	383,168	335,390
未払法人税等	395,292	56,065
未払消費税等	93,127	99,794
前受金	690,252	1,143,278
預り金	339,447	447,083
賞与引当金	177,028	92,960
その他	67,114	80,848
流動負債合計	4,345,814	4,883,285
固定負債		
長期借入金	3,103,494	2,998,500
退職給付に係る負債	501,424	515,643
リース債務	2,103	303,098
その他	55,564	53,872
固定負債合計	3,662,586	3,871,115
負債合計	8,008,400	8,754,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,715,150	5,459,672
自己株式	657,371	657,371
株主資本合計	5,344,822	5,089,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	630
為替換算調整勘定	73,446	154,569
退職給付に係る調整累計額	19,820	18,578
その他の包括利益累計額合計	93,989	173,778
純資産合計	5,250,832	4,915,565
負債純資産合計	13,259,233	13,669,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,759,067	2,680,125
売上原価	1,903,386	1,938,191
売上総利益	855,680	741,933
販売費及び一般管理費	773,124	612,390
営業利益	82,555	129,542
営業外収益		
受取利息	624	71
為替差益	72,344	-
その他	86	-
営業外収益合計	73,055	71
営業外費用		
支払利息	4,798	2,756
為替差損	-	71,401
投資有価証券評価損	2,512	5,562
その他	454	1,782
営業外費用合計	7,765	81,502
経常利益	147,844	48,111
税金等調整前四半期純利益	147,844	48,111
法人税、住民税及び事業税	86,466	6,581
法人税等調整額	21,762	25,970
法人税等合計	108,228	32,551
四半期純利益	39,615	15,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,615	15,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	39,615	15,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	92
繰延ヘッジ損益	5,228	-
為替換算調整勘定	47,806	81,123
退職給付に係る調整額	1,035	1,242
その他の包括利益合計	54,734	79,788
四半期包括利益	94,350	64,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,350	64,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2019年5月に、全額出資子会社である「立力科(上海)医薬科技有限公司」(英語名称:Linical China Co., Ltd.)を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用していません。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産およびリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が314,875千円、流動負債のその他が22,077千円、固定負債のリース債務が301,752千円それぞれ増加しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	36,198千円	34,631千円
のれんの償却額	78,706	71,396

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	249,980	11.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	271,038	12.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,492,168	266,898	2,759,067	-	2,759,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,492,168	266,898	2,759,067	-	2,759,067
セグメント利益	369,420	83,383	452,803	370,247	82,555

(注) 1. セグメント利益の調整額 370,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) 及び同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「CRO事業」セグメントにおいて、3,730,553千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,418,379千円であります。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,498,278	181,846	2,680,125	-	2,680,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,498,278	181,846	2,680,125	-	2,680,125
セグメント利益	494,673	30,193	524,867	395,324	129,542

(注)1. セグメント利益の調整額 395,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に資産・負債への取得原価の配分が完了しております。

この資産・負債への取得原価の配分の完了に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である受注残関係資産に16,082千円、顧客関係資産に92,740千円を配分するとともに、未払金を64,164千円認識した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は3,356,005千円から62,374千円増加し、3,418,379千円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,092千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,977千円減少しております。

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、価格調整の結果によりのれんの金額が変動する場合があります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円74銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,615	15,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,615	15,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,720	22,586

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了しおりましたが、前連結会計年度末に資産・負債への取得原価の配分が完了したことに伴い、前第1四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益」がそれぞれ2,977千円減少し、「1株当たり四半期純利益」が0円13銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

2019年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 271,038千円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月11日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。